第１回　千代田地区学校再編地域協議会　議事録

１　日　　時　令和８年６月 29 日（月）　午後７時から午後８時 45 分まで
２　場　　所　千代田市民センター研修室
３　出席者　　委員 19 名中 18 名、顧問
４　説明のため出席した職員　４名
　　教育部長　大口　伸、教育部次長兼庶務課長　江頭　弘幸、
　　庶務課主幹　鈴木　達哉、庶務課主任　大島　政之

◎協議事項
（１）「千代田地区の学校及び地域の現状を踏まえた課題について」
資料１から５について、事務局より説明をしました。
説明後の主な意見（O.）や質疑応答（Q．A.）等は以下のとおりです。

委員Q. 千代田小学校は令和４年度の長寿命化工事を行い、10 年から 15 年を目途に建物の延命を図ったということだが、今の千代田小学校はその間に何らかの方向性を見出さなければならないということか。
事務局A．そのとおり。
委員Q. 千代田小学校敷地には借地があるが、借地をしていることで何か支障はあるか。
事務局A. 稲沢市は借地料の負担が多いため、借地解消を図ることが必要である。学校再編に際しては、借地解消を視野に入れながら進める。
委員Q. 千代田小学校敷地の年間の借地料と今後、買い取りをするとした場合に買い取りができる見込みはあるか。
事務局A. 借地料については、手元に資料がないため、確認後報告をする。借地の購入に向けては今のところ地権者と交渉はしていないため、今後の交渉次第と考える。
委員O. アンケート結果から児童には質の良い教育を受けさせたい、きめ細やかな指導をしてほしいというのが親として思うところ。教員の適正配置や学校の施設整備も求められるところだが、子どもたちを守る地域コミュニティ、環境づくりも必要と思う。
委員O. 千代田中学校も築年数の経った校舎のため、この機会に千代田中学校も含めた小中一貫校とすることはできないか。
委員O. いずれ中学校も建替えの時期となるため、小中一貫校の考え方に同調する。
委員O. 坂田小と千代田小の再編した後、中学校の校舎を建て直すのは効率的ではなく、潤沢な予算があるわけではないので、中学校と一体となった一貫校を造る方向で考えた方がよいと思う。
委員O. 一宮市やあま市でも小中一貫校を造りたいというような計画が出ている。今後も小中一貫校は増えてくるのではないか。
委員O. 仮に千代田小学校と千代田中学校の敷地に小中一貫校を建設するとなれば、坂田小

学校区の児童に負担を掛けることになるため、どうやってフォローするのかこの協議会で考えなければならない。また、中学校も合わせてとなるとメリット・デメリットがある。比較検討する必要があると思う。

事務局O．小中一貫校は、小学校と中学校は別の学校となり、校長先生もそれぞれの学校にいる学校のことで、それとは別に義務教育学校というものがある。義務教育学校は小学校と中学校という区別がなく、校長先生も一人、教育課程も小学校６年、中学校３年という教育ではなく、５年と４年など実情により変えることができる。稲沢市では義務教育学校までは想定していない。

委員O．小学校６年から中学校１年に上がるとき、子ども心に大人になったと感じる時があった。また、小学校と中学校では学ぶ目的が違うと思う。小学校は集団生活、中学校は本当に勉強をやっていくというような目に見えない境界線ははっきりしたいかなと思う。

委員O．小中一貫校はいいなとは思うが、現場で働く教職員が今までにない仕事が増えないか心配しているのではないか。現場の声も聞いた上で進めて行くとよいと思う。

委員Q．小学校２校に中学校を合併した場合、どれくらいの大きさの建物になる見込みか。

事務局A．新しい時代の学びに合わせた広いスペースが必要となる一方で、小学校と中学校とで共用できるスペースもある。この協議会で意見交換をし、精査していきたい。

委員O．１学年２クラス以上となるよう千代田小学校と坂田小学校の再編を議論しているが、将来的には、さらに少子化が進んで、２校を統合しても１学年２クラス以上とならず、中学校区まで広げた再編は必要ないかなど、大きな課題と考えている。

事務局O．学校施設整備基本計画では概ね 30 年間の計画をしており、現在生まれている子がそのまま小学校に入学する場合の数字を基に再編計画を策定した。社会情勢の変化や児童生徒数の推移をみて、必要に応じ計画を見直すこととしている。その中で中学校については、現時点で１学年２クラスに満たない学校は発生しない見通しとなっている。また、現在、小学校は 35 人学級だが、将来的には少人数学級の方向へ進んでいくことも見込まれる。

委員Q．小中一貫校の視察に行けないか。

事務局A．視察先を検討する。

委員O．通学距離が長くなると送迎する保護者が増える。千代田小学校は、最近は帰りのお迎えの保護者が大変多く、車の路駐が問題になっていると聞く。現状を把握することと、学校の周辺道路を広げる、広い駐車場を整備するなどの対策をしてほしい。また、仮に千代田小敷地に新しい校舎を建設するのであれば、坂田小児童は遠くから通学することになる。通学支援について、単純に 2.5 ㎞で切らないでほしい。

委員O．現状そんなに多くの子どもさんが送迎しているのであれば、スクールバスはいらなくなることもある。現状を確認したほうがよい。

事務局A．新しく学校を整備する場合は、駐車場の整備や送迎車が敷地内を通り抜けできるような状況に応じた整備が必要と考える。また、通学支援については、行政区内で不公平

にならないよう、皆様と協議をしていきたい。
委員O. 小中一貫校を整備するとなれば、老朽化している市民センターなど近隣公共施設も同一敷地に取り込み、地域一帯の再編を進めてはどうか。
委員O. 市民センターが学校敷地内にあると、市民が簡単に学校内に入れてしまうことが懸念される。
委員Q. 地域の高齢者は、学校がなくなることによって避難所機能もなくなると心配しているのではないか。
事務局A．市の地域防災計画では南海トラフ地震の想定避難者数が今ある避難所だけでは不足する想定であるため、小学校を再編した場合であっても、屋内運動場は避難所として残していく方針としている。
委員O. 近くに学校があることが一番だが、児童数の推移や施設の状況をみると難しい問題ではあるが、子どもたちの教育環境を考えると統合もやむを得ないと考える。どこに新たな学校を建設するかは交通事情も考慮し、話し合っていきたい。
委員O. 仮に千代田小学校の敷地に新たな学校を整備するとした場合は、坂田小学校区の通学支援と避難所に重点をおいた方策をまとめていかなければならない。
事務局O．第２回協議会の日程は、小中一貫校の視察日程を踏まえ、改めて調整する。
会長O．委員になっていただいた方の中には小さなお子さんのお母さんもいらっしゃって、平日の夜は出にくいと思うので、土日での開催を検討したい。